

商学部・経済学部女子に学ぶ

パーソナル・ファイナンス教育のあり方

西尾亜希子 (武庫川女子大学)

1. 研究の目的と背景

本研究の目的は、関西の3大学に在籍する大学生のパーソナル・ファイナンスやキャリアデザインに関して実施した面接調査の結果をもとに、特に女性にとって必要と思われるパーソナル・ファイナンス教育のあり方について検討することにある。

戦後、わが国では大学進学率が上昇し、2013年現在、女子45.6%、男子54.0%となっている(文部科学省2014)。特に女子の場合、率としては男子に及ばないものの上昇の仕方は著しく、「大学の女性化」(ホーン川嶋2004)が進んだ。また、2014年現在、2人に1人が日本学生支援機構による「奨学金」という名の貸与型奨学金、いかえれば「学生ローン」あるいは「借入金」を受給しており(日本学生支援機構2014)、女子学生も相当数にのぼることが予測される。

一方で、世界経済フォーラムが毎年公表しているジェンダーギャップ指数(Gender Gap Index = GGI、経済、教育、政治等の分野における男女間格差を示す指数のこと)で日本は2013年に136カ国中105位であったことから明らかのように、そもそも女性は女性であるがゆえに就職が難しく、結婚や子育てのために勤続年数が短くなり、結果として生涯所得も低くとどまっている。いかえれば、女子の大学進学者の増加に伴い、奨学金を借りる女子学生は増加しているにもかかわらず、労働市場における男女間格差があるため、奨学金の返還の見通しは女性であるがゆえに立てにくいのである。そうである以上、従来、お金のことは男性に任せがちであった女性こそ、ファイナンシャル・リテラシーが必要になってきている。ここでいうファイナンシャル・リテラシーには、貯蓄、保険、株式、債券等だけでなく、「奨学金」をはじめとするローンも含まれる。

2. 先行研究と本研究の視点

わが国の中学や高等学校では、授業時間不足や教員側の専門知識の不足から、十分な金融・経済教育が行われていないことが指摘されている(金融経済教育を推進する研究会2014)。また、ジェンダーの観点からは、アメリカで実施された大学生のファイナンシャル・リテラシーに関する調査の多くが、女子学生は男子学生に比べてファイナンスに関する知識が乏しく、関心も薄いことを明らかにしており(例えばRobb and Sharpe 2009; Lusardi, Mitchell and

Curto 2010)、その傾向はビジネス系分野を専攻する学生の間でも見られるという(Chen and Volpe 2002)。さらにイギリスにおいても、女性の場合、男性の場合に比べて、新聞の金融・経済面を読んだり、インターネットバンキングを利用したりする人の割合が小さく、女性が金融や経済に弱いことが指摘されている(Financial Service Authority 2001)。

しかし、これらの調査はすべて質問紙により実施されており、なぜ女子学生は男子に比べてファイナンスに関する知識が乏しくとどまるのかや、そもそもなぜ女子は女子でありながらビジネス系分野を専攻したのかなどの詳細については十分明らかにされていない。わが国に視点を移せば、女子の間では人文科学、薬学・看護学、教育学が人気である状況で、商学部・経済学部(以下、「商・経」とする)(社会科学)を専攻した女子学生は、なぜそれらの分野を専攻したのかや、それらの分野での学びをどのように捉え、活かそうとしているのかなども明らかになっていない。

本研究では、商・経の男女と商・経以外の女子の株式や債券等への関心、進学動機、専攻分野での学びによる変化の比較分析を行うことを通じて、特に女子に必要なと思われるパーソナル・ファイナンス教育のあり方について示唆を得る。

3. 調査の概要と結果

3.1. 調査の概要

男女の奨学金を含むパーソナル・ファイナンスとキャリアの捉え方の違いおよび専攻分野での学びによるそれらの変化を調べるため、関西の共学大学2校、女子大学1校の1年生から4年生(男子18名すべて商・経、女子18名商・経、20名商・経以外の計56名)に対し、2013年11月から2014年2月にかけて半構造化面接を実施した。一回の面接に要した時間は30分から1時間半程度である。合わせて、彼らの基本的属性、奨学金受給・授業料免除の状況、金融・経済教育受講歴等に関する質問紙調査も実施した。調査対象者は、調査者の知人の教員・学生を通じて調査協力者募集のピラを手渡しやメールで配布し、17名を集めた後、彼らが所属するゼミ、部活、サークル、寮等の知人を紹介してもらうスノーボール・サンプリングを用いた。

3.2. 結果

3.2.1. 質問紙調査

	男		女		合計
	商・経のみ	商・経	商・経以外*		
1年	1	0	3	4	
2年	11	6	11	28	
3年	1	2	3	6	
4年	5	10	3	18	
合計	18	18	20	56	

*「商・経以外」には、文、教育、社会、国際、外国語、業、生活環境、健康スポーツ学が含まれる。

商・経の男子や商・経以外の女子に比べて、商・経の女子が上級学年に偏っていることに留意する必要がある。

3.2.2. 面接調査

(1) 株式や債券等への関心の程度、(2) 進学動機、(3) 専攻分野での学びによる変化等について半構造化面接を実施した。(1)については、先に述べたアメリカにおける先行研究と比較するため、商・経の男子と女子、および商・経以外の女子の3グループすべての比較を行った。(2)および(3)については、商・経の学生が当該分野を専攻する動機づけとなったものは何か、またそれらの分野で学ぶことによりどのような変化が見られるのか、さらに、それらにジェンダーは関係あるのかなど依然として不明な点を明らかにすることによって、パーソナル・ファイナンス教育のあり方を考える上での示唆を得たいと考えた。そのため、商・経の男女のみの比較を行った。

(1) 株式や債券等への関心の程度

専攻分野に関わらず、家族(親や祖父母等)が株式や債券を保有し、それらを売買している学生は、総じて親近感を持っており、将来保有することへの関心を示した。特にそのような家族を持つ学生は商・経女子に多かった。また、商・経男子2名は、実際に自分名義の株式を保有した。

一方、家族が株式を保有しない場合、無関心を示す傾向が見られ、特に商・経以外の女子の場合、嫌悪感や怖れを示す傾向が強かった。

(2) 進学動機

商・経女子の場合、家族(母親や姉)や親戚(おじや父のいとこの女性)が「バリバリ」働いていて「カッコよく」見え、「株式を保有」したり、「好きなものを自分で買って」、「自由な生活」を「楽しんでいる」ように感じたり、商・経に関わる知識を授けた高校時代の恩師等に憧れている者が多く、それらの人々が彼女らの「ロールモデル」になっていることがうかがわれた。また、日常の経済生活における不便さや疑問が彼女らを商・経進学への強い動機づけとなっていた。一方、ジェンダーにかかわらず、「国立大学が第一志望だったが、受験で失敗した」や「数学が得意だっ

た」等の理由から「ネームバリューがある大学で、かつ数学の知識を活かせる経済学部」に進学することにした学生もいたが、その傾向は特に男子に見られた。さらに、男子の場合、「商・経が就職の際に有利または無難と考えた」者が多かった。

(3) 専攻分野での学びによる変化

ジェンダーや学年にかかわらず、「就職後には何かで役立つだろう」と期待する学生も多かった。また、下級学年では「(商・経に所属して)専門知識を得たという実感はまだない」という学生が多かった。一方、上級学年の女子には、これまであいまいに理解していた商・経に関わる様々な事象について、「知識を得たことによってより理解が深まった」、「政治・経済がさらに面白いと思えるようになった」、「(株式の変動等を含めて)新聞を読んだり、ニュースを観ることが増えた」等、商・経での学びが実生活に活きているとする者が多かった。

4. まとめ

(1) 株式や債券等への関心については、家族や親戚等が身近な人々がそれらを保有し、売買しているか否かが、(2) 進学動機については、商・経女子の場合、依然として男性中心のそれらの分野に進学を促すロールモデルの存在や経験の有無が、(3) 専攻分野での学びによる変化については、変化を感じられるほどに学んでいるか否かの他、進学動機が当該分野で学ぶ内容にどの程度直結しているかが、それぞれ強く影響をしていることがわかった。ブルデューのことばを借りれば、(1)は「文化資本」、(2)は「文化資本」、「社会関係資本」、「学歴資本」、(3)は「学歴資本」の有無が影響していることになる。さらに、(1)と(2)の「文化資本」に着目すると、家族等が株式や債券を所有・売買することを通じた、あるいは商・経に関わる分野で活躍している人々を通じたそれらに対する「親近感」としての側面が強いことがわかる。したがって、「親近感」のような個人が持ち得る文化資本の格差を是正するのは容易ではない。しかし、方法としては学校におけるパーソナル・ファイナンス教育が考えられる。その際、株式や債券だけでなく、ローン等についても「親近感」を持たせるような教育内容にすることが重要である。また、(2)からは、株式や債券を実際に運用している人や経済的自立を果たしている人等に授業に関わってもらい、学びに「リアル感」を持たせる方法の有効性が示唆される。特にこの方法はロールモデルが少ない女子には有効かもしれない。貸与型奨学金を含むローンを組んでいる疑似体験を採り入れたり、実際にローンを組んでいる人に話を聞いたりするのも一つの方法だろう。そのような取り組みによって(3)に見られたような学びによる変化が起きることを期待できる。